

# 佐伯市バイオマス産業都市構想



大分県佐伯市

平成26年7月

－ 目 次 －

1. 地域の概要	1
(1) 地理的特色	1
(2) 土地利用	3
(3) 歴史的背景	3
(4) 人口	3
(5) 交通条件	4
(6) 経済的特色	4
2. 地域のバイオマス利用の現状と課題	9
(1) バイオマス賦存量と利用状況	9
(2) 最近の各施設の運用状況	12
(3) 佐伯市が抱える課題等	13
3. 目指すべき将来像と目標	16
(1) バイオマス産業都市を目指す背景	16
(2) 目指すべき将来像	16
(3) 見直しを行うバイオマスと導入する技術	17
(4) 達成すべき目標	18
(5) バイオマス賦存量の確認	20
4. 事業化プロジェクトの概要	23
(1) 木質バイオマス発電施設	23
(2) バイオガス製造施設	25
(3) プロジェクト導入による期待	29
5. 地域への波及効果	31
6. 実施体制とフォローアップ	33
(1) 実施体制	33
(2) フォローアップの方法	33
7. 他の地域計画との有機的連携	35
佐伯市管内図	36
佐伯市都市計画図	37

## 1. 地域の概要



九州一広大な面積を有する新「佐伯市」は、平成17年3月3日に大分県佐伯市と南海部郡の5町3村（上浦町、弥生町、本匠村、直川村、宇目町、鶴見町、米水津村、蒲江町）が合併し、誕生しました。

### （1）地理的特色

九州の最東端に位置する佐伯市は、九州で一番始めに朝を迎えるまちで、大分県の東南部に位置し、面積は903平方キロメートル（90,354ヘクタール）と九州一広く、北は津久見市、西は臼杵市と豊後大野市、南は宮崎県延岡市と日之影町に接しています。

南部から西部にかけては「祖母傾国立公園」の一角をなす山々に囲まれ、東部は遠くに四国を望む豊後水道に面し、「日豊海岸国立公園」にも指定されている約270kmに及ぶ美しいリアス式海岸が続いています。また、標高0mから1,600mと地形の変化に富んだ地域であり、山間部から海岸部を抱え、面積も広大であることから、地域により年間

平均気温等の気象較差が大きいことも特徴です。



気象状況(平成25年)				土地利用状況(平成24年)		
	佐伯	宇目	蒲江	種別	面積	割合
平均気温	16.5℃	14.6℃	17.4℃	総面積	90,354ha	
年間降水量	2,213.0mm	2,162.5mm	1,650.0mm	田	1,470ha	1.6%
年間日照時間	2,201.3時間	1,904.3時間	2,173.0時間	田以外の耕地	590ha	0.7%
				山林	77,290ha	85.5%
				竹林	214ha	0.2%
				原野	1,210ha	1.3%
				宅地	1,326ha	1.5%
				その他	8,254ha	9.1%

本市は、九州屈指の清流・番匠川をはじめ大小多くの河川を有する豊かな水に恵まれた地域でもあり、番匠川の河口域に広がる沖積平野上に古くから集落が展開し、現在の市街地へと発展しています。



## (2) 土地利用

本市の面積は、約9万ヘクタールと九州一の面積を誇り、そのうちの85.5%が山林面積です。耕地面積はわずか2.3%にすぎず、一部の平野部を除き海岸部や河川沿いの狭隘な中山間地域を中心に農地が展開しています。

平野部では、市街地化により農地が減少し、宅地や商業用地、工業用地への転換が進んでいます。

## (3) 歴史的背景

佐伯地方は、平安時代に国司である大神氏一門が所領し、その後佐伯氏が室町末期に伊予(現愛媛県)に移るまでの間の800年間を治め、江戸時代のおよそ270年間は毛利氏が治めました。本市のシンボルでもある「城山」に佐伯城(鶴屋城)が築かれたのもこの時代ですが、当時の佐伯藩の表高は2万石であるものの、木材や水産物の運上金により、実質的な藩の財政規模は6万石以上あったともいわれています。

明治時代に入り、廃藩置県により佐伯県となり、その後、日田、府内、臼杵などと統合して大分県へと推移し、市町村制がしかれ、15の区分から平成17年の合併前の9市町村体制へと収束していきます。第2次世界大戦中は、連合艦隊が最初佐伯湾に集結したのちに単冠(ひとかっぷ)湾を經由して真珠湾へ向かう等軍都、軍港として栄えましたが、大戦末期には空襲で多くの市民が死亡するという悲劇にも見舞われました。

そして戦後、大分県内で最も早く工業都市として発展し、その後、高度経済成長、オイルショック等の時代の変化を経て、現在へと至っています。

## (4) 人口

平成22年国勢調査における本市の人口は76,959人で、昭和60年の調査から一貫して減少傾向にあり、25年間で18,956人減少(△19.8%)しています。世帯数は、平成12年をピークに微減の状況が続いています。

人口及び世帯数の推移(国勢調査)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口	95,907人	91,217人	88,117人	84,449人	80,297人	76,951人
増減		-4,690人	-3,100人	-3,668人	-4,152人	-3,346人
世帯数	29,811世帯	29,895世帯	30,472世帯	31,006世帯	30,512世帯	30,511世帯
増減		84世帯	577世帯	534世帯	-494世帯	-1世帯

#### (5) 交通条件（36ページ参照）

道路の状況について、国道は、東九州の大動脈である10号をはじめ、217号、326号、388号の4本により、北は大分市、臼杵市、津久見市、豊後大野市、南は宮崎県延岡市へと接続し、それを補完するための幹線道路としての県道、市道が整備されています。平成20年6月には、念願であった東九州自動車道の津久見ICと佐伯IC間が開通し、佐伯市内から大分市までは約40分で結ばれるとともに、大分空港へのアクセス時間も大幅に短縮されました。一方、宮崎市、延岡市方面への高速道南伸工事も着々と進んでいることから、今後、この東九州自動車道により、東九州地域における人や物の流れがより活発化し、地域経済の活性化に役立つものと期待されています。

鉄道は、JR九州の日豊線が国道217号、10号と並行する形で通過しており、佐伯駅から福岡方面や鹿児島方面へ結ばれ、大分駅と延岡駅までの所要時間はいずれも約1時間です。

海上交通は、4つの離島との間の定期航路のほか、佐伯港と高知県宿毛市との間にカーフェリーが運航しています。平成26年3月には、重要港湾佐伯港女島埠頭の水深14m岸壁が完成し、5万トン級の船舶の接岸も可能になりました。



工事が進む東九州自動車道

#### (6) 経済的特色

##### ①産業構造

本市の就業人口は、33,342人でうち第1次産業が3,106人（9.3%）、第2次産業が9,231人（27.7%）、第3次産業が20,640人（61.9%）の構成です。

昭和60年からの推移をみると、生産年齢人口の減少と併せて全ての就業人口全体が減少しています。また、構成比別にみると第1次産業が著しく減少する一方で、第3次産業に従事する人口の比率が増加しており、就業構造は大きく変化しています。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
就業人口	42,277人	40,765人	41,043人	37,788人	35,715人	33,342人
第1次産業	7,742人	6,439人	5,582人	4,302人	3,938人	3,106人
構成比	18.3%	15.8%	13.6%	11.4%	11.0%	9.3%
第2次産業	13,436人	13,682人	13,886人	11,798人	10,190人	9,231人
構成比	31.8%	33.6%	33.8%	31.2%	28.5%	27.7%
第3次産業	21,074人	20,627人	21,565人	21,670人	21,465人	20,640人
構成比	49.8%	50.6%	52.5%	57.3%	60.1%	61.9%
生産年齢人口	62,270人	58,999人	55,627人	51,171人	46,871人	42,889人

本市経済活動の総生産額は、平成12年の約2,522億円をピークに減少傾向にあります。なかでも第1次産業の減少が特に著しく、ピーク時から4割以上の減少、第2次産業も3割程度減少しており、今後も人口減少に伴う市経済全体の縮小が懸念されます。第3次産業は、平成12年をピークに微減の状況が続いています。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	
第1次産業	農業	5,852	5,541	5,523	4,602	3,460	3,239
	林業	3,004	3,985	1,836	1,839	1,138	1,563
	水産業	10,516	10,633	11,367	11,840	5,750	6,652
	小計	19,372	20,159	18,726	18,281	10,348	11,454
第2次産業	鉱業	1,143	1,253	3,210	1,813	855	595
	製造業	25,909	41,113	40,293	36,084	21,814	26,002
	建設業	20,930	31,633	35,089	32,741	21,131	25,806
	小計	47,982	73,999	78,592	70,638	43,800	52,403
第3次産業	電気・ガス・水道業	4,235	4,515	5,057	4,221	3,743	3,975
	卸売・小売業	18,565	21,645	25,804	23,165	21,808	19,214
	金融・保険業	6,574	7,766	8,735	9,089	8,625	6,791
	不動産業	16,198	22,477	25,249	23,842	27,059	26,760
	運輸・通信業	12,908	16,574	20,228	16,776	16,570	16,236
	サービス業	21,418	25,708	32,139	44,050	40,415	42,713
	公務等	23,994	28,643	34,336	42,141	41,537	38,983
小計	103,892	127,328	151,548	163,284	159,757	154,672	
総生産額	171,246	221,486	248,866	252,203	213,905	218,529	

## ②農業

農業の生産金額は約32億円（平成22年「大分の市町村民経済計算」）、農地面積は2,080haで、主要農産物は米です。野菜は、なす、ショウガ等多種多様な栽培がされており、果樹は、温州ミカン、ポンカンなどの柑橘類が栽培されています。施設園芸は、アスパラガスやニラ、トマト、ホオズキも栽培され、キク、スイートピーなどの花き類の栽培も盛んです。畜産では豚、鶏、乳・肉用牛が飼育されています。



## ③林業

本市の山林面積は、77,453haと市面積の85.7%を占め、佐伯藩時代から林業も盛んで、生産金額は約15億円（平成22年「大分の市町村民経済計算」）です。天然林は、ほとんどがカシ、シイの広葉樹であり、人工林は、主にスギとヒノキです。木材のほかタケノコ、シイタケも多く産出する一方で、木炭の生産量は激減しています。林業の生産基盤となる林道の総延長は、410kmを超えています。



## ④水産業

水産業の生産金額は66億円（平成22年「大分の市町村民経済計算」）で、本市の第1次産業生産金額の6割近くを占め、主なものは漁船漁業と養殖業です。本市は、大分県内の水産業生産金額全体の4割程度を占め、なかでもブリやヒラメ等の養殖業は大分県全体の生産高の約75%を占めることから、県内随一の水産都市ともいわれています。





ブリ出荷風景

⑤製造業

本市は、豊かな自然を背景として、戦前はセメント、戦後は海軍跡地への造船、パルプ、合板等の企業誘致を進め、早くから臨海型の工業群を形成してきました。現在は、豊かな海に関連した造船、水産加工業が発展する一方で、業務用冷蔵庫、医療機器の製造分野で全国的に高いシェアをもつ内陸型の企業も立地しており、市全体の製造品出荷額は900億円前後で推移しています。

製造品出荷額等の推移(大分県統計年鑑)					
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
製造品出荷額	966億円	932億円	934億円	880億円	854億円
従業者数	4,586人	4,422人	4,416人	4,298人	4,141人

特に医療機器の製造分野について、大分県から宮崎県をまたぐ東九州地域には日本を代表する血液・血管に関連する企業が多く立地し、本市は、その地理的な中心地に位置します。今後は昨年度完成した佐伯港水深14m岸壁と今年度中に区間工事完了予定の東九州自動車道との相乗効果による企業誘致を進め、併せて既存企業の振興発展にも努めています。



佐伯港から市街地を臨む

### ⑥商業・サービス業・観光業

佐伯インターチェンジ周辺を始めとする郊外に大型店舗が相次ぎ出店する一方で、中心部の商店街では廃業、休業、規模縮小が進んでいます。本市全体の商品販売額は約1,170億円ですが、人口減少にあわせて販売額も減少傾向にあり、さらに周辺地域における過疎化や高齢化が地域小売業へと与える影響も懸念されています。近年は大分市ほか近隣都市における大型商業施設の開設による購買力の流出の不安も加わり、地域商業者の置かれた状況は厳しく、現在その対策に取り組んでいます。

	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年
商品販売額	1,519億円	1,279億円	1,333億円	1,173億円	941億円
事業所数	1,593件	1,411件	1,364件	1,237件	1,083件
従業者数	7,418人	6,802人	6,793人	6,308人	5,813人

観光面においては、「おんせん県おおいた」でありながら温泉がないというハンデを背負いつつも、海、山、川と三拍子揃った豊富な食資源を有していることを生かした、「食観光」を中心に観光戦略を進めています。



世界一「佐伯寿司」

B級グルメ「ごまだしうどん」

